



萩原陽子議員

日本共産党

2010年5月号
＜3月議会＞



兒玉正直議員

佐倉市政・市議会だより



市民の暮らしを守る予算編成を求める

新政権になったとはいえ、地方財政は引き続き厳しい状況にあります。佐倉市の財政において、小泉改革＝三位一体改革の負の部分が出ています。市民の生活に根ざした税や社会保障のあり方を提案し、具体化するように求めました。

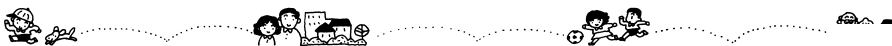
市税事務所設置＝徴収強化で滞納をなくせるのか！

景気低迷の影響として、市の歳入の6割を占める市税収入は4億5千万円の減収が見込まれました。この10年間で日本の勤労者賃金が減少し続けていること、佐倉市では勤労者人口が減っていること等が要因です。

社会状況を反映して国民健康保険税が高く、払えない市民が増加しており、市長は市税の滞納と国保税を併せて一体に徴収強化する目的で「市税事務所」の設置に関連する3議案を提案しました。総務常任委員会で否決され、本会議でも可決の見通しが無いことから、最終日の冒頭にこれら3議案の撤回を提案するという前例の無い事態となりました。

税務部資料では、徴収率が急激に低下した訳でもなく、努力も見られるのに、なぜ市税事務所の設置が必要なのか疑問です。税務部長の席を空席（企画政策部長が兼務）にし、市長は再度提案する考えを示していますが、税の賦課・徴収は行政の基本であり、権限を市税事務所長に委任するのは無責任です。市長が責任を持って当たらなければ市民の生活ぶりを理解し、適切な施策を行うことは出来ないでしょう。

「負担の公平」と言いますが、所得100万円以下の払いたくても払えない人に負担を求めるのではなく、負担能力のあるところに、適正な負担をしてもらうことが、税制の基本です。



認可外保育園と利用者への助成金

4月から認可外保育園の運営費に補助が出るようになりました。健康診断の費用や保険加入費用、遊具購入費補助などが対象で、運営を支援します。

また、利用者にも3歳未満児で上限1万5千円、3歳以上では上限5千円の助成金が出ます。

公立保育園に入れないために高い保育料を払っている市民に「差額補助が必要」と昨年議会で質問して来ましたが、実施が決まりました。1日4時間以上、月13日以上保育を受けている場合などの条件があり、3か月分まとめて後払いとなります。

申請しなければなりませんので、問い合わせてください。

子ども手当、日本共産党は賛成。これで先進国の仲間入り 子育て支援は総合的な対策が大事

今年度、子ども手当として佐倉では30億円が支給されます。今回の法律は、当面半額の1万3千円を支給するもので、日本共産党は賛成しました。

子育て世帯の多くは所得が低く、経済的困難が深刻です。政府の調査でも子どもの7人に1人が貧困状態です。自民・公明政権の元での雇用破壊が影を落としています。これまで日本共産党は児童手当を1万円に引き上げる・18歳未満まで支給対象を拡大することを政策としてきましたので一致できる内容です。

しかし、本来子育て支援は現金を配るだけでなく、保育所をつくるなど基盤整備・医療費や教育費の負担軽減など、総合的な対策が必要です。正規雇用を増やすなどの労働政策も一体として考えなければなりません。

鳩山政権は来年度から2万6千円を支給する予定ですが、財源のめどが無いため、配偶者控除や成年扶養控除を廃止する増税案を検討し、財源にしようと考えています。日本共産党はこれには反対していきます。

●主要国の児童手当

「社会保障統計年報」08年度版から

国 名	月額(円)	月額(円)	対象年齢
イギリス	第一子約1万7千	第二子以降約1万2千	16歳未満
ドイツ	第三子まで約2万3千	第四子以降約2万7千	18歳未満
スウェーデン	子一人当たり約1万7千		16歳未満
フランス	第二子から約1万8千	第三子以降約2万3千	20歳未満
米国	制度なし		

■今までの日本の児童手当 3歳未満1万円
3歳～小学生5千円(第三子以降1万円)

保育の保障は 自治体の責任

入園できなかったことに対し、不服申し立ても出来ず。

入園不承諾の通知を受け取った日の翌日から60日以内に文書で、市に提出します。

詳しい方法は役所の窓口で確認してください。昨年は5件の不服申し立てが有りました。これですぐに入園できるわけではありませんが、納得行かないことに対してきちんとした回答をもらうことが大事です。申し立てをしたことが次の入園審査で不利になることは一切ありません。

子育て支援課



佐倉市の子育て支援

子どもの医療費無料化、小学校卒業までの拡充、なぜ先送り？

子どもが病気になった時、お金の心配をせず
に医者にかかることは子育て世代の大きな安
心です。子育て支援・少子化にも有効な対策と
して、全国各地で医療費の助成拡充が進んで
います。

佐倉市でも県より進んだ施策として、平成18
年4月から4歳までの入・通院医療費の助成を
実現し、1億3436万円を負担。平成20年4月
からは就学前まで入・通院医療費助成を拡大
し、約2億円の予算を計上しました。

ところが、平成20年12月から県が就学前まで
の医療費助成を実現した為、市の負担は大幅に
軽くなり、1億4千万円ほどで済むことになりました。

これを機に、「小学校卒業まで市の医療費助成
を拡充する」ように求めた日本共産党提出の意
見書は、全会派一致で採択されています。

平成20年度と同規模の予算で充分に実現でき
るのですが、県が12月から実施を決めた3年生
までの無料化を待つ姿勢で、予算の増額はあ
りませんでした。

全国1800の自治体のうち38%が小学校、中
学校まで助成拡充を進めています。県内でも
千葉市、いすみ市、君津市、長生村などが9月
から中学校卒業まで助成を拡充します。市長は
せめて「小学校卒業までの無料化実現を1日も
早く」と願う市民の声にこたえるべきです。

公立保育園の充実を！

佐倉市の保育・学童保育のあり方検討会…結論のゆくえは？

働くお母さんはどんどん増え、保育園の需要
が高まっています。入園を申し込んでもなかなか
入れず、4月1日現在の待機児童は40人です。

市の保育園の現状は公立8園、私立8園です
が、5月には王子台に民間(おひさま保育園)が
オープンし、私立の比率が上まわります。国が
公立保育園には建設費も運営費も補助金を出
さなくなったため、民間保育園しか造れないの
が現状です。

今後、公立保育園の運営費を国から補助して
もらうためには、民営化やむなしという方向が見
えてきます。昨年3月に設置された「保育のあり
方検討会」は現在まで6回の会議を重ね、夏に
は答申を出す見通しです。

市は公立保育園の経費を抑えるため正規
保育士の比率を少なくして人件費を削減し、
建物の補修も最小限にしてやりくりしていま
すが、[子どもの最善の利益]を考える立場から
すれば、正規保育士をもっと増やすことが必
要です。財政が優先されるのか、子ども達を
健やかに育てることを優先するのか、市長の
子育てに対する姿勢が問われることになり
ます。

「あり方検討会」の委員である民間保育園
の園長が、「公立保育園は必要です」と発言
されましたが、公の基準は最低条件として大
切ではないでしょうか。

■3月議会での主な議案・請願等の採択結果と各会派の態度

議案=市長提案 請願=市民提出		結果	日本共産党	さくら会	さくら清流会	公明党	市民ネットワーク	新社会党	市民ワバズマン	工藤氏	中原氏
議案	議案22・26・27の 取下げ法案	○	○	○	※○	○	○	○	○	×	×
	平成22年度 一般会計予算	○	×	○	※○	○	×	×	×	×	×
	奨学資金補助制度を 廃止する条例	○	×	○	○	○	×	×	×	×	×
陳情	最低賃金の抜本改正と 安定雇用の創出、中小企業 支援策の拡充・強化を求める	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議案 (意見書)	普天間基地問題のを沖縄県民 の新たな負担なしに解決する ことを求める	×	○	×	×	×	○	○	○	○	欠席
	保育所にかかわる国基準の 堅持および向上を求める	○	○	○	×	○	○	○	×	○	欠席
	憲法改正手続法の凍結・ 廃止を求める	×	○	×	×	×	○	○	○	○	欠席
	国民健康保険に対する 国庫負担の増額を求める	○	○	○	×	○	○	○	○	○	欠席

◇議案22・26・27は、「市税事務所」の設置に関連する3議案です。

※=小林氏と村田氏は×

証券優遇税制でトヨタ自動車社長の減税
4570万円。(2007年度分)申告100億円を超える株長者8人
には、1人平均35億円もの減税。

奨学資金補助条例が廃止に

「国が授業料を無償化するので市の役割は終わった」と言えるのでしょうか。経済的理由で高校を退学せざるを得ない子どもが増えているときに、市がやるべきは条例の廃止ではなく、教育的見地に立った学業支援の制度を充実させることです。新たな支援制度の創設が必要です。

生活相談

中面右上の電話番号に予約してください。

◇児玉議員

通常は毎月第2土曜日、14時～16時ですが、会場等の都合で変わりますから事前にご確認ください」

◇萩原議員 毎月第3土曜日

5月は、5月15日(土)14時～16時
場所…「ひだまり」

<京成佐倉駅北口徒歩2分右側>

日本共産党佐倉市議団
2009年度政務調査費についてのご報告

資料作成費(市議会だより印刷代 ほか) 687,400円

資料購入費(書籍 ほか) 4,600円

広報費(市議会だより新聞折込代 ほか) 191,804円

その他の経費(CATVネット使用料 ほか) 116,163円

合計 1,009,967円

※支給額は議員一人当たり48万円。